

第1編 平成26年度決算の概要

I 概況

本書に収録した平成26年度決算における市町村数、一部事務組合数、財産区数、公営事業会計数及びこれらに係る決算規模は次のとおりである。

団体（会計）数及び決算規模の状況

団 体 （ 会 計 ） 区 分	団 体 （ 会 計 ） 数		平 成 2 6 年 度 歳 入 歳 出 決 算 額 (単位：千円)	
	25年度	26年度	歳 入	歳 出
1 普通会計				
(1)市町村	59	59	1,564,648,815	1,475,020,441
(2)一部事務組合	23	23	57,951,310	54,388,101
(3)財産区	75	82	1,024,832	606,769
2 公営事業会計				
(1)収益事業会計	1	1	17,276,810	16,698,524
(2)国民健康保険事業会計				
(イ)事業勘定	59	59	239,889,491	224,423,531
(イ)直診勘定	14	14	1,936,915	1,827,892
(3)老人保健医療事業会計	0	0	0	0
(4)介護保険事業会計				
(イ)保険事業勘定	59	59	167,811,766	164,079,202
(イ)介護サービス事業勘定	16	15	119,989	101,074
(5)後期高齢者医療事業会計	59	59	19,628,384	19,489,399
(6)交通災害共済事業会計	1	1	355,520	291,758

(注) 財産区数には、平成26年度の決算統計の対象とならなかったもの(29団体)を含む

II 平成26年度市町村普通会計決算の概要

1 決算規模

県内市町村の普通会計決算額は、次のとおりである。

歳入 1兆5,646億4,881万5千円 (前年度 1兆3,205億1,288万円)

歳出 1兆4,750億2,044万1千円 (前年度 1兆2,408億9,179万4千円)

これを前年度と比べると、歳入が2,441億3,593万5千円、18.5%増、歳出が2,341億2,864万7千円、18.9%増となり、東日本大震災への対応に伴い前年度より増加しており、歳入歳出決算額は、4年連続で1兆円を超えている。

決算額の増減率は、市部が歳入12.3%増、歳出12.4%増、町村部が歳入35.5%増、歳出36.6%増とな

っている。

なお、決算規模及びその増減率の推移は、第1表及び第2表のとおりである。

2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、市町村計で896億2,837万4千円の黒字となっている。これを市部及び町村部に分けてみると、市部は629億3,715万7千円の黒字（前年度571億8,073万2千円の黒字）、町村部は266億9,121万7千円の黒字（前年度224億4,035万4千円の黒字）となっており、昨年度に引き続き全団体が黒字となっている。

（1）実質収支

実質収支（歳入歳出差引額から明許繰越等のため翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、市町村計で432億9,356万2千円の黒字（前年度441億6,107万1千円の黒字）となっている。これを市部及び町村部に分けてみると、市部は292億4,012万5千円の黒字（前年度300億235万3千円の黒字）、町村部は140億5,343万7千円の黒字（前年度141億5,871万8千円の黒字）であり、黒字額は市部町村部共に前年度より減少している。なお、実質収支は前年度同様全団体が黒字になっている。

また、標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準規模）に対する実質収支額の割合（実質収支比率）は、8.4%（59市町村の加重平均）となり、前年度から0.2ポイント下降したものの、実質収支比率は、震災に係る財政措置の影響により高い数値になっている。

（2）単年度収支及び実質単年度収支

単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、市町村計で8億6,756万6千円の赤字（前年度39億8,711万6千円の赤字）となった。これを市部及び町村部に分けてみると、市部は7億6,222万8千円の赤字（前年度23億40万5千円の赤字）で、町村部は1億533万8千円の赤字（前年度16億8,671万1千円の赤字）となっている。なお、単年度収支の赤字団体は、市部は6団体、町村部は23団体となっている。

また、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金からの取り崩し額を差し引いた額）は、市町村計で12億5,468万3千円の赤字（前年度48億1,863万円の黒字）となっている。これを市部及び町村部に分けてみると、市部は3億9,147万4千円の黒字（前年度36億8,377万1千円の黒字）、町村部は16億4,615万7千円の赤字（前年度11億3,485万9千円の黒字）となっている。実質単年度収支の赤字団体は、市部で7団体、町村部で29団体となっている。

なお、実質収支等の決算収支の推移は第3表及び第1図のとおりである。

3 歳入

歳入総額は、1兆5,646億4,881万5千円で、前年度（1兆3,205億1,288万円）に比べて、2,441億3,593万5千円、18.5%の増となり、前年度の増減率（4.9%増）より13.6ポイント上回り、8年連続の増加となった。

歳入の主なものは、

地方税	2,575億9,117万4千円	(構成比16.5%、対前年度増減率	4.3%)
地方交付税	2,666億8,444万0千円	(構成比17.0%、対前年度増減率	▲0.1%)
国庫支出金	2,822億8,473万8千円	(構成比18.0%、対前年度増減率	50.2%)
地方債	820億1,481万8千円	(構成比5.2%、対前年度増減率	11.2%)

となっており、これらの4科目で歳入総額の56.7%を占めている。

また、対前年度増減率の大きい科目は、増加科目では、財産収入が96.6%増、配当割交付金が95.6%増、国庫支出金が50.2%増などとなっている。一方、減少科目では、自動車取得税交付金が53.1%減、株式等譲渡所得割交付金が23.8%減、分担金・負担金が14.8%減などとなっている。

なお、歳入決算額の構成比の推移は第2図のとおりである。

(1) 地方税

地方税の決算額は2,575億9,117万4千円で、前年度(2,469億6,301万7千円)と比べて106億2,815万7千円、4.3%の増となっている。増減率は、前年度(3.4%増)より0.9上回っており、地方財政計画における地方税の増減率(3.1%増)との比較では1.2ポイント上回っている。また、歳入総額に占める割合は、前年度の18.7%から16.5%へと減少している。

地方税のうち主要税目である市町村民税及び固定資産税の対前年度増減率をみると、市町村民税のうち個人分は、均等割が16.8%増(前年度2.8%増)、所得割は3.5%増(前年度7.5%増)となっている。法人分については、均等割が2.3%増(前年度0.8%増)、法人税割は22.9%増(前年度6.1%減)となっている。また、固定資産税は純固定資産税が3.0%増(前年度1.3%増)、交付金が0.3%減(前年度3.1%減)となり、普通税全体では4.4%増(前年度3.5%増)となり、増減率では前年度との比較で0.9ポイント上回っている。

次に、目的税では、入湯税が3.1%減(前年度3.4%増)、事業所税が3.1%増(前年度4.1%増)、都市計画税は1.6%増(前年度1.1%増)となり、全体では1.8%増(前年度2.2%増)、増減率では前年度を0.4ポイント下回っている。

税目毎の構成比では、固定資産税43.7%(前年度44.3%)、市町村民税43.1%(前年度42.0%)、市町村たばこ税6.5%(前年度6.9%)の順になっている。また、地方税全体の徴収率は滞納整理などの徴収努力により、93.7%(現年度分98.7%、滞納繰越分20.4%)となり、前年度(92.7%)から1.0ポイント上回っている。

地方税が増加した主な要因としては景気回復及び復興事業等による雇用改善等に伴い、市町村民税が増加したことに加え、住宅需要の高まりにより固定資産税が増加したこと等による。

なお、税目毎の構成比は第3図のとおりである。

(2) 地方交付税

地方交付税の決算額は2,666億8,444万円で、前年度(2,670億2,247万6千円)と比べて3億3,803万6千円、0.1%の減(前年度5.2%減)となっている。

これを普通交付税、特別交付税及び震災復興特別交付税に分けてみると、普通交付税は1,874億1,448万5千円で、前年度(1,955億4,637万2千円)と比べて81億3188万7千円、4.2%の減、特別交付税は220億7,288万6千円で、前年度(220億3,622万8千円)と比べて3,665万8千円、0.2%の増、震災復興特別交付税は、571億9,706万9千円、15.7%の増となっている。また、地方交付税を市部及び町村部に分けてみると、市部で1.8%減、町村部で2.6%増となっている。

地方交付税が減少した主な要因は、大雪対策経費等の増により特別交付税が増加、小中学校空調設備整備事業等により震災復興特別交付税が増加した一方で、地方税の増収に伴い普通交付税が減少したこと等による。

なお、普通交付税の不交付団体は、広野町及び大熊町の2団体となっている。

(3) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は2,822億8,473万8千円となっており、前年度(1,879億143万円)に比べて943億8,330万8千円、50.2%と増加している。

国庫支出金の主な内訳をみると、中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金は850億円の皆増、東日本大震災復興交付金は453億6,128万7千円、14.4%の増、普通建設事業費支出金は184億55万6千円で、前年度(104億6,209万4千円)に比べて79億3,846万2千円、75.9%の増、平成26年度に創設されたがんばる地域交付金は13億9,635万5千円の皆増となっている。また、災害復旧事業費支出金は83億1,062万3千円で前年度(102億3,011万6千円)に比べて19億1,949万3千円、18.8%の減少となっているが、普通建設事業費支出金の大幅な増加等により全体では増加となっている。

(4) 県支出金

県支出金の決算額は3,884億5,442万3千円で、前年度(2,939億6,486万円)と比べると944億8,956万3千円、32.1%増加しており、その主な要因は、除染対策交付金の増等による。

なお、県支出金の内訳は、国庫財源に伴い県の予算を通じて市町村に支出される間接補助金が92.7%(前年度90.0%)を占め、県の単独施策によるものは7.3%(前年度10.0%)となっている。

(5) 地方債

地方債の決算額は820億1,481万8千円で、前年度(737億6,880万3千円)に比べると82億4,601万5千円、11.2%増加した。

主な内訳では、臨時財政対策債が345億5,245万円(地方債発行額の42.1%)と最も多く、続いて一般単独事業債234億2,000万円(同28.6%)、過疎対策事業債71億1,420万円(同8.7%)、公営住宅建設事業債42億6,250万円(同5.2%)、全国防災事業債31億7,830万円(同3.9%)の順になっている。

この結果、地方債依存度(地方債の歳入総額に占める割合)は5.2%となり、前年度(5.6%)より0.4ポイント下回ることとなった。

(6) 歳入の構造

以上の結果、一般財源(地方税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金、地方特例交付金及び地方交付税の合計)は、歳入総額の増減率18.5%増(前年度4.9%増)を下回る2.3%増(前年度1.1%減)となっている。

また、歳入総額に占める一般財源の割合は35.9%となり、前年度(41.5%)よりも5.6ポイント下回っている。これを市部及び町村部に分けてみると、市部では36.5%と前年度(40.4%)より3.9ポイント下回り、町村部では34.3%と前年度(44.7%)から10.4ポイント下回っている。

なお、一般財源に臨時財政対策債発行額を加えると、歳入総額に占める割合は 38.1%となり、前年度（44.4%）を 6.3 ポイント下回る結果となった。これを市部及び町村部別に見ると、市部では 39.0%と前年度（43.4%）を 4.4 ポイント下回り、町村部では 35.9%で前年度（47.0%）を 11.1 ポイント下回っている。

歳入を自主財源（地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の合計）と依存財源に分けた場合、自主財源の歳入総額に占める割合は 32.5%となり、前年度（35.1%）よりも 2.6 ポイント下回っている。これを市部及び町村部に分けてみると、市部では 35.8%と前年度（37.1%）を 1.3 ポイント下回り、町村部でも、自主財源が 24.9%と前年度（29.5%）よりも 4.6 ポイント下回っており、東日本大震災復興交付金等の増加に伴う国庫支出金等の依存財源の増加により、依存財源の占める割合が大きくなっている。

なお、一般財源及び自主財源の状況は第 4 表及び第 4 図のとおりである。

4 歳出

歳出総額は 1 兆 4,750 億 2,044 万 1 千円で、前年度（1 兆 2,408 億 9,179 万 4 千円）に比べて 2,341 億 2,864 万 7 千円、18.9%の増加となり、前年度の増減率（4.2%増）より 14.7 ポイント上回り、6 年連続の増加となった。

（1）性質別歳出の状況

歳出のうち、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計）は、3,527 億 7,362 万 1 千円で、前年度（3,461 億 9,188 万 3 千円）と比べると 65 億 8,173 万 8 千円、1.9%増加しており、前年度の増減率（9.5%減）を 11.4 ポイント上回った。その内訳をみると、扶助費で前年度比 5.8%増、人件費で前年度比 2.4%増、公債費で前年度比 4.1%減となっている。なお、義務的経費の歳出総額に占める割合は 23.9%と前年度（27.9%）よりも 4.0 ポイント下回っている。

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計）は 2,754 億 5,150 万 5 千円で、前年度（2,212 億 6,390 万 3 千円）に比べると 541 億 8,760 万 2 千円、24.5%増となっている。これは、前年度に比べて普通建設事業費が 27.4%増（485 億 8,563 万 8 千円の増）、災害復旧事業費が 12.8%増加（56 億 196 万 4 千円の増）となったためである。なお、投資的経費の歳出総額に占める割合は 18.7%と前年度（17.8%）よりも 0.9 ポイント上回ったが、前年度に引き続き義務的経費の構成比（23.9%）を下回っている。

義務的経費及び投資的経費を除くその他の経費では、区分順に、物件費が 4,148 億 5,287 万 9 千円で前年度（3,401 億 2,034 万 7 千円）に比べると 747 億 3,253 万 2 千円の 22.0%増、維持補修費が 154 億 5,607 万 1 千円で前年度（155 億 9,376 万 2 千円）に比べると 1 億 3,769 万 1 千円の 0.9%減、補助費等が 964 億 4,114 万 9 千円で前年度（875 億 8,613 万 5 千円）に比べると 88 億 5,501 万 4 千円の 10.1%増、積立金が 2,005 億 8,607 万 5 千円で前年度（1,159 億 8,514 万 8 千円）に比べると 8,460 億 92 万 7 千円の 72.9%増、投資及び出資金が 45 億 6,237 万 3 千円で前年度（47 億 1,480 万 9 千円）と比べると 1 億 5,243 万 6 千円の 3.2%減、貸付金が 174 億 802 万 1 千円で前年度（182 億 2,674 万円）に比べると 8 億 1,871 万 9 千円の 4.5%減、繰出金が 974 億 8,874 万 7 千円で前年度（912 億 906 万 7 千円）に比べると 62 億 7,968 万円の 6.9%増、繰上充用金は前年度同様 0 千円となっている。

その他の経費が増加した主な要因は、東日本大震災復興交付金基金への積立金の増加や大熊町及び双葉町における中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金基金の創設、さらには除染事業の進捗により

物件費が増加したこと等による。

なお、性質別歳出決算額構成比の状況は第5図、義務的経費及び投資的経費の状況は第5表及び第6図のとおりである。

ア 人件費

人件費の決算額は、1,342億8,288万3千円で、前年度（1,311億9,454万3千円）に比べると30億8,834万円、2.4%増加している。また、歳出総額に占める人件費の割合は9.1%と前年度（10.6%）よりも1.5ポイント下回っている。

人件費の内訳は、職員給が868億6,025万8千円（人件費に占める割合は64.7%）、地方公務員共済組合等負担金205億6,754万円（同15.3%）、退職金が150億1,867万4千円（同11.2%）等となっている。

人件費が増加した主な要因は、退職手当の増加等による。

イ 扶助費

扶助費の決算額は1,312億7,452万1千円で、前年度（1,240億4,178万4千円）と比べると増減率では5.8%の増となり、前年度（20.2%減）を26.0ポイントと大きく上回った。

扶助費の97.9%は民生費が占めているが、その内訳は児童福祉費が651億8,664万円（扶助費に占める割合は49.7%）、社会福祉費が359億2,056万8千円（同27.4%）、生活保護費が234億5,246万5千円（同17.9%）と、この3科目で扶助費全体の95.0%となっている。また、災害救助費が10億600万8千円（同0.8%）となり、前年度（23億4,685万8千円）と比べると13億4,085万円、57.1%減と大幅に減少している。

ウ 公債費

公債費の決算額は872億1,621万7千円で、前年度（909億5,555万6千円）に比べると37億3,933万9千円、4.1%の減となっており、前年度（1.9%減）の増減率を2.2ポイント下回っている。

公債費の歳出総額に占める割合は、5.9%と前年度（7.3%）を1.4ポイント下回っている。

公債費の内訳は、地方債元金償還金が778億6,547万3千円（公債費に占める割合は89.3%）、地方債利子が93億4,461万4千円（同10.7%）、一時借入金利子が613万円（同0.01%）となっている。

公債費に充当された財源の内訳をみると、一般財源等が844億6,260万5千円で財源全体の96.8%（前年度は96.2%）と大部分を占めており、特定財源の中では使用料・手数料が24億2,235万8千円（公債費に占める割合は2.8%）となっている。

エ 普通建設事業費と災害復旧事業費

普通建設事業費の決算額は2,261億6,194万7千円で、前年度（1,775億7,630万9千円）と比べると485億8,563万8千円、27.4%の増となっている。

また、普通建設事業費の歳出総額に占める割合は15.3%と前年度の14.3%と比べ1.0ポイント上回っている。このうち補助事業費は1,577億4,753万6千円で、前年度（1,226億794万8千円）と比べると351億3,958万8千円、28.7%増加し、単独事業は670億5,355万7千円で、前年度（534億6,678万6千円）と比べると135億8,677万1千円、25.4%増加している。これを市部及び町村部で分けてみると、市部では補助事業費が27.0%増、単独事業費が26.8%増となっている。また、町村

部では補助事業費が33.4%増、単独事業費が22.5%増となっている。これは、災害公営住宅整備事業や防災集団移転促進事業等により増加したためである。

なお、普通建設事業費における補助事業費の割合は69.7%（前年度68.8%）、単独事業費の割合は29.6%（前年度30.0%）となっており、3年連続で補助事業費が単独事業費を上回っている。

災害復旧事業費の決算額は、492億8,955万8千円で、前年度（436億8,759万4千円）と比べると56億196万4千円、12.8%の増加となり、市部で37.9%増加している一方、町村部では37.1%減少している。

オ その他の経費

物件費は22.0%の増（前年度37.7%増）となっており、内訳では委託料が25.8%増、役務費が12.9%増、需用費が7.2%増、旅費が6.1%増加しており、備品購入費が4.0%減、賃金が0.9%減少しているものの、全体として増加となっている。また、補助費等は10.1%増（前年度0.3%減）、積立金は72.9%増（前年度34.3%減）、投資及び出資金は3.2%減（前年度0.6%減）、繰出金は6.9%増（前年度0.2%減）となっている。

その他の経費が増加した主な要因は、東日本大震災復興交付金基金への積立金の増加や中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金基金の創設、さらには除染事業の進捗により物件費が増加したためである。

なお、義務的経費及び投資的経費を除いたその他の経費の増減率は25.7%増となっており、前年度（4.9%増）を20.8ポイント上回っている。また、歳出総額に占める割合は57.4%で、前年度（54.3%）を3.1ポイント上回っている。

（2）目的別歳出の状況

歳出の主な目的別内訳をみると、構成比の高い順から、

民生費	5,477億6,170万1千円	（構成比 37.1%、対前年度増減率	18.8%）
総務費	2,886億5,637万7千円	（構成比 19.6%、対前年度増減率	42.4%）
土木費	1,733億1,611万0千円	（構成比 11.8%、対前年度増減率	17.0%）
教育費	1,142億8,751万0千円	（構成比 7.7%、対前年度増減率	13.1%）
公債費	872億1,852万5千円	（構成比 5.9%、対前年度増減率	▲ 4.1%）
衛生費	710億1,674万8千円	（構成比 4.8%、対前年度増減率	6.0%）

であり、民生費が前年度に引き続きトップとなった。

増減額で増加した主な科目は、民生費が除染事業の進捗による災害救助費の増や臨時福祉給付金給付事業及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業の実施により5,477億6,170万1千円、前年度（4,609億3,529万2千円）に比べて868億2,640万9千円の増、総務費が中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金基金が創設されたことにより2,886億5,637万7千円、前年度（2,027億3,653万2千円）に比べて859億1,984万5千円の増となっている。

一方、減少した科目は、公債費が872億1,852万5千円、前年度（909億5,698万5千円）に比べて37億3,846万円の減となっている。

なお、目的別歳出決算額構成比の状況は、第7図のとおりである。

（3）財政指標（経常収支比率等）

財政構造の弾力性を示す指標とされている経常収支比率（減収補填債特例分及び臨時財政対策債を地方税収入などと同様に経常的な一般財源等とする。）は 86.1%となり、前年度（85.4%）を 0.7 ポイント上回った。これは、人件費や物件費等の経常経費が増加したことや臨時財政対策債発行額が減少したことが要因と考えられる。

また、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は 92.3%となり、前年度（92.2%）を 0.1 ポイント上回った。その内訳（構成比）をみると、人件費分 23.2%（前年度 24.7%）、公債費分 16.2%（前年度 18.0%）となっている。

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標である実質公債費比率（3カ年平均）は 8.6%で、全国加重平均（8.0%）を 0.6 ポイント上回っている。なお、地方債の発行に際し、知事の許可が必要となる実質公債費比率が 18%以上の団体は無い。

その他、地方債現在高倍率（地方債現在高の標準財政規模に対する割合）は 156.0%で、前年度（155.2%）を 0.8 ポイント上回っている。

また、積立金現在高比率（積立金現在高の標準財政規模に対する割合）は 111.2%で、前年度（92.5%）を 18.7 ポイント上回っている。

主な財政指標の傾向をみると、経常収支比率（減収補填債特例分（平成 18 年度までは減税補填債）、臨時税収補填債及び臨時財政対策債を一般財源に含む）については、やや悪化したものの、実質公債費比率については、平成 20 年度以降 7 年連続改善されている。

なお、経常収支比率及び実質公債費比率の推移は第 6 表のとおりである。

※ 1 平成 13 年度決算から経常収支比率の算出方法が変わり、分母の経常一般財源等に「減収補填債特例分（平成 18 年度までは減税補填債）」及び「臨時財政対策債」を加えている。また併せて「減収補てん債特例分（平成 18 年度までは減税補填債）」及び「臨時財政対策債」を経常一般財源等から除いた経常収支比率も算出している。

※ 2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率の考え方との整合性をとるため、標準財政規模には平成 19 年度決算統計から臨時財政対策債発行可能額を加えた数値としている。

5 将来にわたる財政負担

（1）地方債現在高

平成 26 年度末の地方債現在高は 8,038 億 8,786 万 1 千円で、前年度末現在高（7,991 億 777 万 3 千円）よりも 47 億 8,008 万 8 千円、0.6%の増加となっている。平成 26 年度に新たに借り入れた金額は 820 億 1,481 万 8 千円（前年度 737 億 6,880 万 3 千円）で 11.2%増となっており、平成 26 年度に償還した元利償還額は 899 億 9,756 万円（前年度 909 億 4,980 万 2 千円）で 1.0%減となっている。

地方債現在高の増加額をみると、臨時財政対策債が 162 億 3,182 万 7 千円増と最も大きく、続いて平成 25 年度に創設された全国防災事業債が 31 億 7,666 万円増、過疎対策事業債が 29 億 7,707 万 1 千円増などとなっている。

地方債現在高の増加率を見ると、全国防災事業債が 167.3%増となっているほか、災害復旧事業債が 8.3%増、（旧）緊急防災・減災事業債が 8.0%増などとなっている。

また、地方債現在高の構成比をみると、臨時財政対策債が 42.2%と最も大きく、次に一般単独事業債が 22.5%、教育・福祉施設等整備事業債が 7.3%、過疎対策事業債が 5.6%と続いている。

(2) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は2,680億3,702万5千円で、前年度(1,829億1,960万9千円)と比べると、851億1,741万6千円、46.5%増加している。

目的別にみると、物件の購入等に係るものが507億722万2千円(構成比18.9%)、債務保証、損失補償に係るものが、15億4,419万8千円(同0.6%)、その他が2,157億8,560万5千円(同80.5%)となっている。なお、「その他」の内容は農林水産業や商工業等への利子補給に係るものなどである。

過去に設定した債務負担行為に基づく平成26年度の支出額は765億7,510万8千円で、前年度(488億9,701万7千円)と比べると、276億7,809万1千円、56.6%増加しており、これは歳出総額の5.2%(前年度3.9%)、を占めている。その財源内訳をみると、国・県支出金が568億7,495万7千円(構成比74.3%)で最も大きく、次いで一般財源等が160億817万7千円(同20.9%)、その他の財源が25億7,687万4千円(同3.4%)と続いている。

(3) 積立金現在高

平成26年度末の積立金現在高は5,732億6,479万4千円で、前年度末(4,762億2,897万6千円)と比べると、970億3,581万8千円、20.4%増加している。その内訳をみると、年度間の財源調整を行うために積み立てる財政調整基金が1,328億8,259万3千円(構成比23.2%)で、前年度末(1,297億5,075万7千円)と比べると、31億3,183万6千円、2.4%の増加、将来の地方債の償還に充てるために積み立てる減債基金が260億6,068万1千円(構成比4.5%)で、前年度末(234億8,857万9千円)と比べると、25億7,210万2千円、11.0%の増加、公共施設建設等の特定目的に充てるために積み立てるその他の特定目的基金が4,143億2,152万円(構成比72.3%)で、前年度末(3,229億8,964万円)と比べると、913億3,188万円、28.3%の増加となっている。これは、復旧・復興関連等の基金積立が増加したためである。

(4) 将来にわたる財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加えた額を標準財政規模で除した割合(債務比率)は、前年度(190.7%)を17.3ポイント上回る208.0%となっている。

一方、地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金(財政調整基金及び減債基金)現在高を差し引いた実質的な県内市町村の将来の財政負担は、平成26年度末で4,986億6,009万2千円、前年度末(5,057億9,840万6千円)と比べると71億3,831万4千円、1.4%減少している。なお、この額は平成26年度歳入総額の31.9%に相当し、前年度(38.3%)より20.1ポイント上回っている。また、将来負担比率は14.1%と前年度(23.0%)を8.9ポイント下回っており、全国加重平均(45.8%)からも31.7ポイント下回っている。

6 むすび

平成26年度の県内市町村の財政状況(普通会計)は以上のとおりであり、財政的に依然として厳しい状況にあるが、その一方で、住民に最も身近で総合的な行政サービスを提供する地方公共団体である市町村の果たすべき役割はますます増大してきている。また、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故からの復旧・復興を最優先に実施しなければならない中で、地方公共団体はこれまで以上に地域の個性や魅力を活かした特色ある地域づくりを自主的・主体的に進めていくことが求められている。

こうした中、地方行政が住民の負託に十分に応えるためには、

- ① 地方税等自主財源の充実確保に努めるとともに、分担金、負担金、使用料、手数料の受益者負担の適正化を図る等、長期的かつ安定的な財源の確保を図ること。
- ② 事務事業の積極的な見直しを実施し、行財政の簡素合理化と経費の節減に努め、行政運営の効率化を図ること。
- ③ 各種事業の実施に当たっては、中長期的な視点に立ち、市町村振興計画や財政計画等に基づいて計画的な執行に努めること。
- ④ 少子・高齢化、国際化、情報化等社会経済情勢の変化に対応し、新たな行政課題や住民の多様なニーズに即応した施策を、総合的・機能的に展開できるよう組織・機構の見直しを図ること。
- ⑤ 財政構造が悪化している又は悪化の兆しのある団体については、財政の健全化に向けた計画の策定・見直しを行うなど、公営企業や第三セクター等を含めた財政構造の早期健全化を図り、新たな地方債借入や債務負担行為の設定を抑制すること。

などに留意する必要がある。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等が公表されることに加え、早期健全化基準等を超える団体は、財政健全化計画等の策定が義務づけられるなど、これまで以上に財政情報の透明化を図ることが求められており、行財政改革の着実な実行と適切なフォローによる歳入確保・歳出削減の努力が引き続き必要である。

さらに、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の財務書類4表の整備により、分かりやすい財政情報の開示も求められるとともに、財政運営にあたっては一般会計や公営事業会計のほか、一部事務組合、土地開発公社及び第三セクター等などの財政状況を的確に把握し、将来にわたる健全な財政運営を総合的に予見・分析していくことが望まれる。